

平成29年3月期決算発表

平成29年5月8日
四国旅客鉄道株式会社

- 当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気もゆるやかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、事業の中核である鉄道事業が四国における基幹的公共輸送機関としての役割を果たすべく、安全・安定輸送の確保に全力で取り組むとともに、各事業においてサービス品質の向上と収益の確保、地域社会との積極的な連携に取り組んでまいりました。

- 運輸業の鉄道事業においては、安全・安定輸送の確保について、追加的支援措置による修繕を実施したほか、「中期安全推進計画」の最終年度として、防災対策等のハード整備に加え、各種訓練を実施すること等により安全性の向上に努めました。さらに、経営安定化のための支援措置を活用しての特急気動車の新製やPCマクラギ化等の軌道強化を推進し、安全・安定輸送体制の更なるレベルアップに努めました。

収入面では、底堅い景気状況のなか、旺盛なインバウンド需要を取り込むとともに、「瀬戸内国際芸術祭2016」の開催に合わせた商品設定等により四国への観光流動の拡大に取り組みました。また、各種の観光列車を最大限に活用した需要開拓や、四国各地において沿線自治体等と連携したイベント列車を運行し、地域への誘客活動を行いました。

高速乗合バス収入が中心となる自動車運送事業では、安全・安心輸送を基本に高速バス路線の輸送改善等に取り組み、収入の確保に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は増加しましたが、営業費用面で、追加的支援措置にかかる修繕費が大幅に増加したことから営業赤字は拡大しました。

なお、他の事業については、不動産業を除く各事業で営業黒字を確保しました。

以上の結果、連結ベースの営業収益は490億円（対前期8億円の減少）、営業損失は、101億円（対前期10億円の悪化）となりました。これに、経営安定基金運用収益、特別債券の利息収入を加えた経常損失は2億円（対前期24億円の悪化）、さらに、設備投資助成金や法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は26億円（対前期11億円の減少）となりました。

- 平成29年度においては、四国デスティネーションキャンペーンの開催や、新観光列車「四国まんなか千年ものがたり」の運行開始、また、当期から事業開始した分譲マンション売上が加わることから営業収益は増加を見込んでおります。しかし、当期に続き当社の営業外収益が減少することから、平成30年3月期の連結業績予想としては、営業収益510億円、経常損失7億円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億円を見込んでおります。

- 今後ともより多くのお客様にご利用いただけるよう、「より質の高い安全・安心なサービスや商品の提供」を第一に、各事業において収益の拡大と経費の削減に努め、自立経営の確立に向け、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

皆様方のなお一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年3月期 連結決算について

平成29年5月8日
四国旅客鉄道株式会社

【連結決算】

1. 比較連結損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成27年度 決 算 A	平成28年度 決 算 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
営 業 収 益	499	490	△ 8	98.2	建設業(△12.0億)、運輸業(3.8億) 2期ぶりの減収
営 業 費	589	591	1	100.3	修繕費(14.5億)、売上原価(△12.6億)
営 業 利 益	△ 90	△ 101	△ 10	—	
営 業 外 損 益	112	99	△ 13	88.1	経営安定基金運用益(△16.9億)
経 常 利 益	22	△ 2	△ 24	—	6期ぶりの経常赤字/2期連続の減益
特 別 損 益	30	31	0	102.4	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	53	29	△ 23	55.7	
法 人 税 等	14	2	△ 11	18.6	法人税等調整額(△11.5億)
当 期 純 利 益	38	26	△ 11	69.9	
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	0	213.3	
親会社株主に帰属する当期純利益	38	26	△ 11	69.5	4期連続の黒字決算/2期連続の減益

(注)営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高の増減であります。

2. 比較連結貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成27年度 期 末 A	平成28年度 期 末 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
流 動 資 産	146	196	49	有価証券(33.0億)、未収金(14.7億)
固 定 資 産	1,295	1,223	△ 72	有価証券(△100.9億)、建設仮勘定(14.6億)、減価償却資産(13.3億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,352	2,373	20	有価証券評価額の増加(20.0億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,194	5,192	△ 2	
流 動 負 債	219	225	5	未払金(21.6億)、短期借入金(△13.1億)、工事前受金(△2.8億)
固 定 負 債	509	510	1	長期借入金(37.2億)、繰延税金負債(△16.6億)、退職給付に係る負債(△15.9億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,129	2,136	7	
純 資 産 合 計	3,065	3,056	△ 9	有価証券の評価差額金(△33.0億)、当期純利益(26.6億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,194	5,192	△ 2	

(注)「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

3. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成27年度 決 算 A	平成28年度 決 算 B	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
営業活動によるキャッシュ・フロー	66	55	△ 10	経営安定基金運用収益の受取額(△16.3億)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104	△ 41	62	有価証券の売買差額(47.2億)、工事負担金の受入(21.5億)
[フリー・キャッシュ・フロー]	△ 38	14	52	
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	21	10	借入金の純増減額(10.5億)
現金及び現金同等物の増減額	△ 27	35	62	
現金及び現金同等物の期首残高	52	25	△ 27	
現金及び現金同等物の期末残高	25	61	35	

4. セグメントの状況

(単位:億円、単位未満切捨)

		平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	増減額 B-A	前期比 B/A	主な増減事由等
運輸業	売上高	308	312	3	101.2	鉄道およびバスの旅客運輸収入が増加したが、当社の修繕費、減価償却費が増加したため増収減益
	営業費	414	427	13	103.2	
	営業利益	△105	△115	△9	—	
物品販売業	売上高	82	82	0	100.2	キヨスクのコンビニエンスストア化により売上が増加。一方、退店等による営業費の減少もあり増収増益
	営業費	80	79	△0	98.9	
	営業利益	1	2	1	164.1	
建設業	売上高	104	112	8	108.0	グループ外からの受注は減少したが、当社からの修繕工事等が増加したため増収増益
	営業費	95	101	5	106.0	
	営業利益	8	11	2	128.5	
ホテル業	売上高	57	57	0	100.4	各ホテルの宿泊部門において売上が増加したため増収増益
	営業費	55	55	0	100.1	
	営業利益	2	2	0	106.5	
不動産業	売上高	15	15	0	100.5	よんてつ不動産の賃貸収入が増加したが、当社の分譲マンション販売にかかる経費及び建物修繕が増加したため増収減益
	営業費	12	16	3	132.3	
	営業利益	3	△0	△3	—	
その他事業	売上高	59	63	4	107.9	当社からの車両部品調達、機械設備修繕が増加したため増収増益
	営業費	58	62	4	107.3	
	営業利益	1	1	0	140.3	

(注)セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含んでおります。

5. 平成30年3月期の業績予想【連結】

(単位:億円、単位未満切捨)

科目	平成28年度 決算実績 A	平成29年度 事業計画 B	増減額 B-A	主な増減事由等
営業収益	490	510	19	当社の分譲マンション販売
営業利益	△101	△94	7	
経常利益	△2	△7	△4	
親会社株主に帰属する当期純利益	26	12	△14	

平成29年3月期 決算について

【個別決算】

1. 比較損益計算書

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成27年度	平成28年度	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
	決 算 A	決 算 B			
営 業 収 益	286	289	2	101.0	2期連続の増収
旅 客 運 輸 収 入	233	236	2	101.2	定期外収入(3.1億) 2期連続の増収
そ の 他 収 入	52	52	0	100.2	
営 業 費	391	409	17	104.5	
人 件 費	162	157	△ 5	96.8	給与(△4.8億)
動 力 費	17	16	△ 1	92.5	軽油価格の下落(△0.9億)
業 務 費	65	66	1	102.7	分譲マンション販売経費(1.6億)
修 繕 費	79	96	16	121.2	鉄道施設修繕(14.0億)
諸 税	10	11	1	110.1	
減 価 償 却 費	56	60	4	108.0	新型特急電車(3.7億)
営 業 利 益	△ 105	△ 120	△ 14	—	
営 業 外 損 益	111	99	△ 11	89.6	
うち 経営安定基金運用収益	72	55	△ 16	76.6	機構貸付金利息(△14.1億)
うち 機構特別債券受取利息収益	35	35	—	100.0	
経 常 利 益	6	△ 20	△ 26	—	5期ぶりの経常赤字/2期連続の減益
特 別 損 益	31	29	△ 1	95.4	
うち 機構からの設備投資助成金	30	37	6	119.7	対象設備投資額の増加(30.9億→37.0億)
税 引 前 当 期 純 利 益	37	9	△ 27	25.4	
法 人 税 等	12	△ 3	△ 15	—	法人税等調整額(△12.3億)、法人税等(△3.4億)
当 期 純 利 益	25	12	△ 12	51.7	4期連続の黒字決算/2期連続の減益

2. 比較貸借対照表

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成27年度	平成28年度	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
	期 末 A	期 末 B		
流 動 資 産	122	176	53	有価証券(33.0億)、未収金(15.8億)
固 定 資 産	1,277	1,201	△ 75	有価証券(△100.9億)、建設仮勘定(14.1億)、減価償却資産(11.9億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,352	2,373	20	有価証券評価額の増加(20.0億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,152	5,150	△ 1	
流 動 負 債	297	314	17	未払金(26.0億)、工事前受金(△2.8億)
固 定 負 債	503	504	0	長期借入金(37.2億)、退職給付引当金(△18.9億)、繰延税金負債(△15.9億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,200	2,218	18	
純 資 産 合 計	2,952	2,932	△ 20	有価証券評価差額金(△33.0億)、当期純利益(12.9億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,152	5,150	△ 1	

3. 平成30年3月期の業績予想

(単位:億円、単位未満切捨)

科 目	平成28年度	平成29年度	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
	決 算 実 績 A	事 業 計 画 B		
営 業 収 益	289	299	9	分譲マンション販売
営 業 利 益	△ 120	△ 109	11	
経 常 利 益	△ 20	△ 22	△ 1	
当 期 純 利 益	12	0	△ 12	

(注)表中の「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

(注)この決算発表時点において、会計監査人による監査は終了していません。

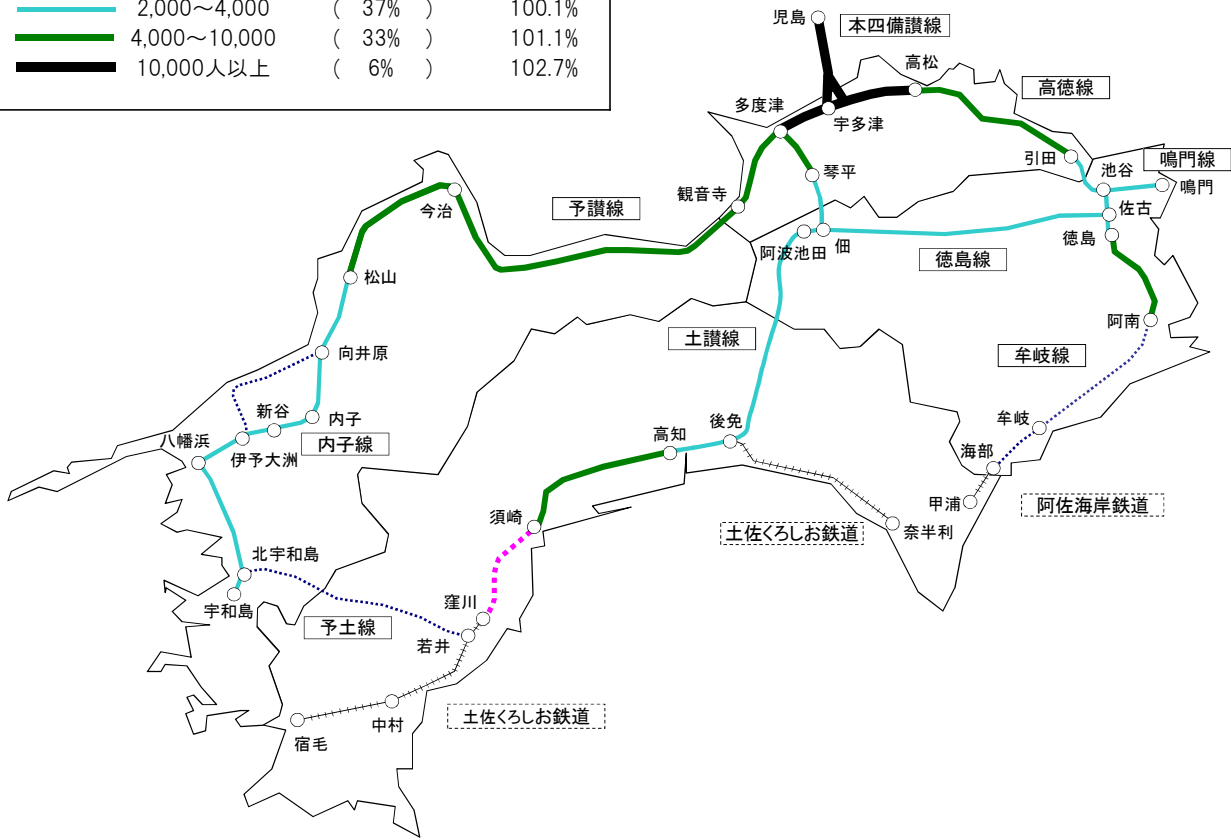
鉄道輸送量及び鉄道運輸収入の対前年比較

(単位:百万人、百万人キロ、百万円、単位未満切捨)

			平成27年度 期 末 A	平成28年度 期 末 B	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A
鉄道輸送量	輸送人員	定 期 外	17	17	0	101.0
		定 期	28	28	△ 0	99.1
		(百万人) 計	46	46	△ 0	99.8
	輸送人キロ	定 期 外	836	858	21	102.5
		定 期	612	606	△ 6	99.0
		(百万人キロ) 計	1,449	1,464	14	101.0
鉄道運輸収入	定 期 外		18,861	19,177	315	101.7
	定 期		4,506	4,461	△ 45	99.0
	荷 物		2	1	△ 0	90.1
	(百万円) 合 計		23,370	23,640	270	101.2

お客様のご利用状況（平成28年度）

〈凡 例〉	平均通過人員	(営業キロ割合)	対前年比率
.....	1,000人未満	(20%)	100.7%
.....	1,000~2,000	(4%)	99.3%
.....	2,000~4,000	(37%)	100.1%
.....	4,000~10,000	(33%)	101.1%
.....	10,000人以上	(6%)	102.7%



区間別平均通過人員(輸送密度)

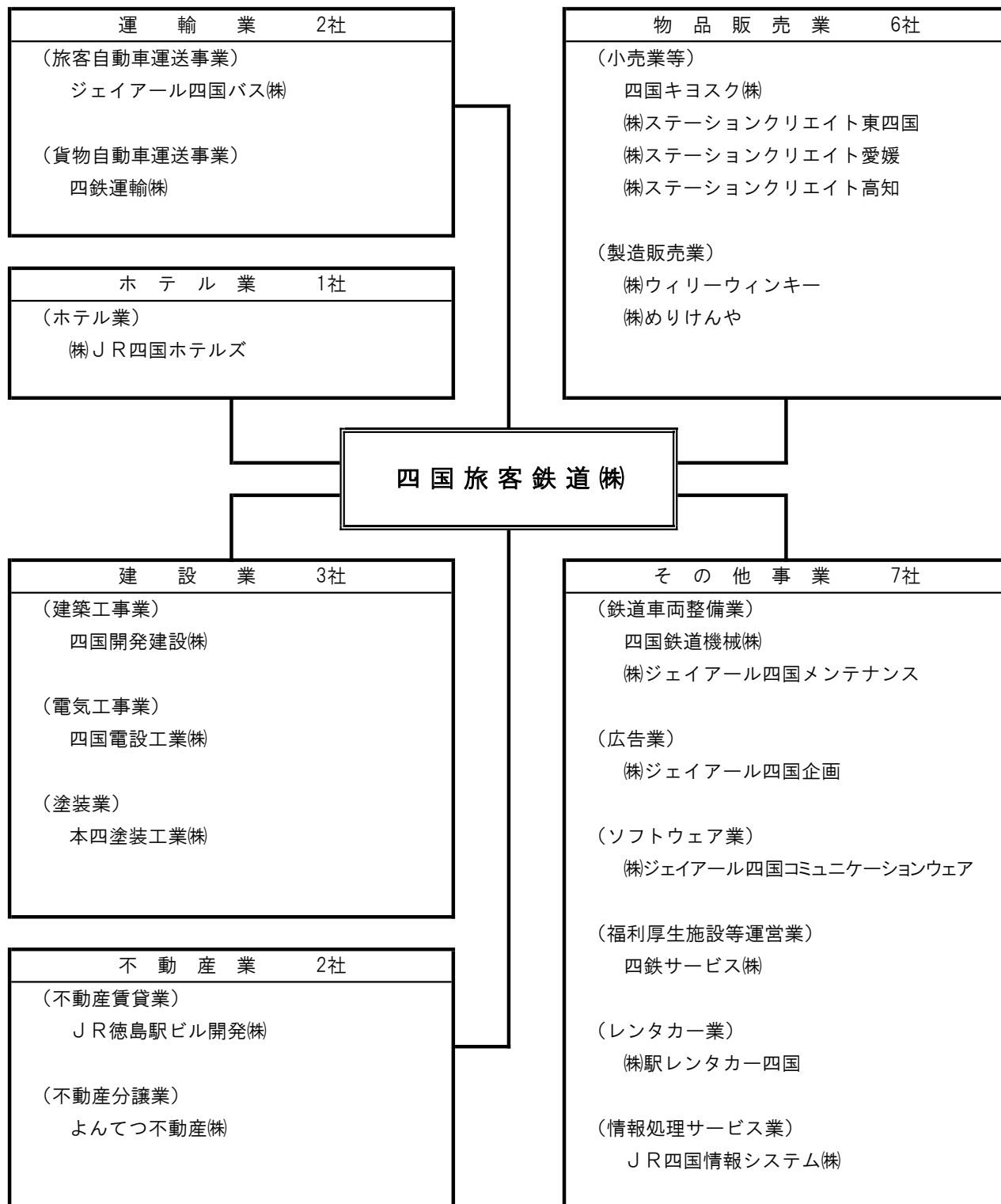
線名	区間	営業キロ (km)	平均通過人員		
			(人/日)	対前年 増減	前年比 (%)
本四備讃線	宇多津 ~ 児島	18.1	23,962	653	102.8
予讃線	高松 ~ 多度津	32.7	24,542	619	102.6
	多度津 ~ 観音寺	23.8	9,596	196	102.1
	観音寺 ~ 今治	88.4	6,029	105	101.8
	今治 ~ 松山	49.5	7,366	△ 23	99.7
	松山 ~ 宇和島	91.6	3,101	△ 98	96.9
(海線)	向井原 ~ 伊予大洲	41.0	457	13	102.9
内子線	内子 ~ 新谷	5.3	3,664	△ 145	96.2
高德線	高松 ~ 引田	45.1	4,998	192	104.0
	引田 ~ 徳島	29.4	3,809	175	104.8

線名	区間	営業キロ (km)	平均通過人員		
			(人/日)	対前年 増減	前年比 (%)
土讃線	多度津 ~ 琴平	11.3	5,544	13	100.2
	琴平 ~ 高知	115.3	2,870	25	100.9
	高知 ~ 須崎	42.1	4,045	△ 57	98.6
	須崎 ~ 窪川	30.0	1,153	△ 8	99.3
徳島線	佐古 ~ 佃	67.5	2,945	24	100.8
鳴門線	池谷 ~ 鳴門	8.5	2,033	89	104.6
牟岐線	徳島 ~ 阿南	24.5	4,814	△ 19	99.6
	阿南 ~ 牟岐	43.2	700	△ 41	94.4
	牟岐 ~ 海部	11.6	248	△ 13	94.9
予土線	北宇和島 ~ 若井	76.3	333	26	108.5

JR 四 国 全 線	855.2	4,692	60	101.3
------------	-------	-------	----	-------

(注) 1 平均通過人員(輸送密度)とは、営業キロ1km当たりの1日平均旅客輸送人員をいいます。
 平均通過人員 = 旅客輸送人キロ ÷ 営業キロ ÷ 営業日数
 2 JR四国全線が利用できるフリータイプのきっぷについては、利用実態にかかわらず、発売実績に応じて全線(一部の線区を除く)で輸送人員及び輸送人キロを計上しております。
 なお、予土線(北宇和島~若井)は、四国内のフリータイプのきっぷによる輸送人員(輸送人キロ)の影響を除いた場合、平均通過人員(平成28年度)は、217人(対前年比率99.2%)となります。

連結対象会社一覧表



連結決算対象会社数

親 会 社	1社
子 会 社	21社
計	22社

(注) (株)ジェイアール四国ホテル開発は平成28年7月1日に(株)JR四国ホテルズに商号変更しております。

平成29年3月期 決算概況(連結)

平成29年5月8日

会社名 四国旅客鉄道株式会社 URL <http://www.ir-shikoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 半井真司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大屋貴志 (TEL) 087-825-1626
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	49,046	△1.8	△10,123	—	△215	—	2,661	△30.5
28年3月期	49,937	5.1	△9,035	—	2,207	△76.3	3,826	△62.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38,017.24	—	0.9	0.0	△20.6
28年3月期	54,670.95	—	1.3	0.4	△18.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	519,225	305,615	58.8	4,363,176.87
28年3月期	519,452	306,546	59.0	4,376,763.65

(参考) 自己資本 29年3月期 305,422百万円 28年3月期 306,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,595	△4,181	2,160	6,118
28年3月期	6,631	△10,439	1,101	2,542

2. 配当の状況

該当ありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	4.0	△9,400	—	△700	—	1,200	△54.9	17,142.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	70,000株	28年3月期	70,000株
29年3月期	—株	28年3月期	—株
29年3月期	70,000株	28年3月期	70,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	28,900	1.0	△12,001	—	△2,032	—	1,293	△48.3
28年3月期	28,619	3.8	△10,511	—	609	△92.8	2,500	△73.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18,476.79	—
28年3月期	35,715.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	515,063	293,200	56.9	4,188,574.41
28年3月期	515,244	295,207	57.3	4,217,250.87

(参考) 自己資本 29年3月期 293,200百万円 28年3月期 295,207百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,900	3.5	△10,900	—	△2,200	—	0	—	0.00